

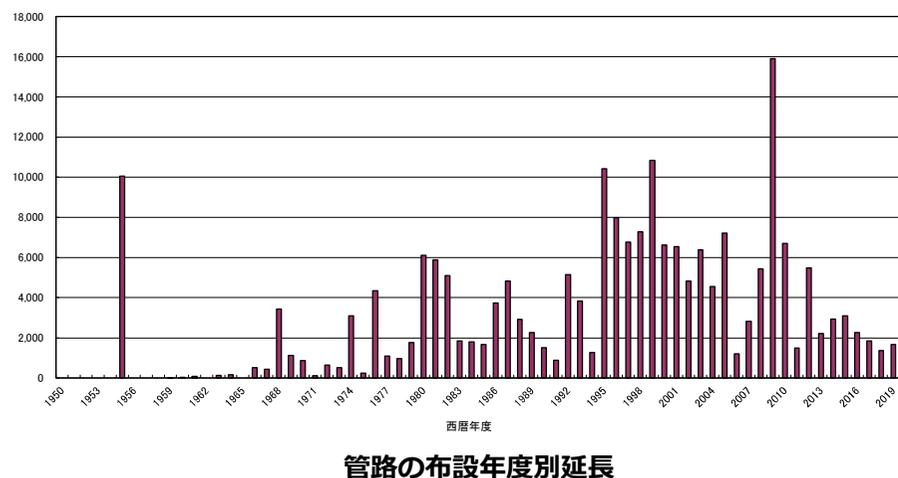
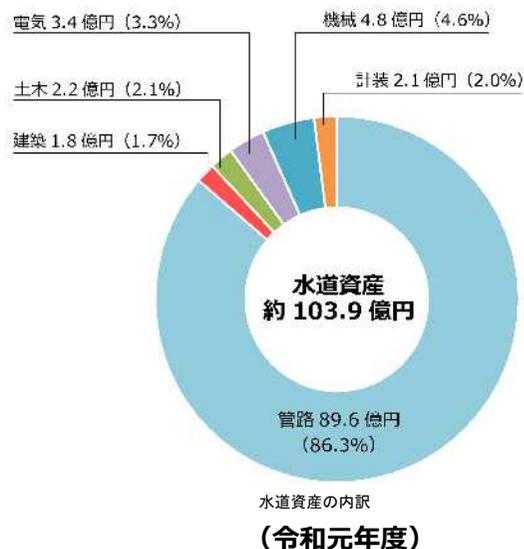
## 2. 阿久比町水道事業の概要

第1回審査会資料抜粋  
【5ページ】

## 別紙3

### 2-2. 水道資産（ストック）の状況

- ・ 本町の水道事業における主な保有資産は配水場と管路施設です。
- ・ 管路施設は平成10～20年代を中心に整備が行われ、水道資産全体の約86%を占めています。
- ・ 今後は老朽化した資産の計画的な更新と耐震化が必要となります。



## 5. 経営状況の今後の課題

第1回審査会資料抜粋  
【25ページ】

## 別紙3

### 5-2. 施設更新費用の増加【延命化+事後保全】

- ・アセットマネジメントの検討によると、今後40年間で必要となる施設の更新費用は、年平均で2.2億円～2.9億円と試算されています。これは、本町における従来の建設改良費の2倍～3倍に相当します。



施設及び設備の耐用年数と更新基準

工種	法定耐用年数	更新基準
建築	50	70
土木	60	73
電気	20	25
機械	15	24
計装	10	21
管路	40	40～100

#### ケース3

法定耐用年数：公営企業法で定められている会計上の耐用年数

更新基準：全国事例に基づき設定した施設の更新年数

水道施設更新費用の推移（ケース3 更新基準で更新し、管路の一部を事後保全とした場合）

## 4. 阿久比町水道事業経営の現状

## 別紙3

### 4-2. 経営の健全性・効率性

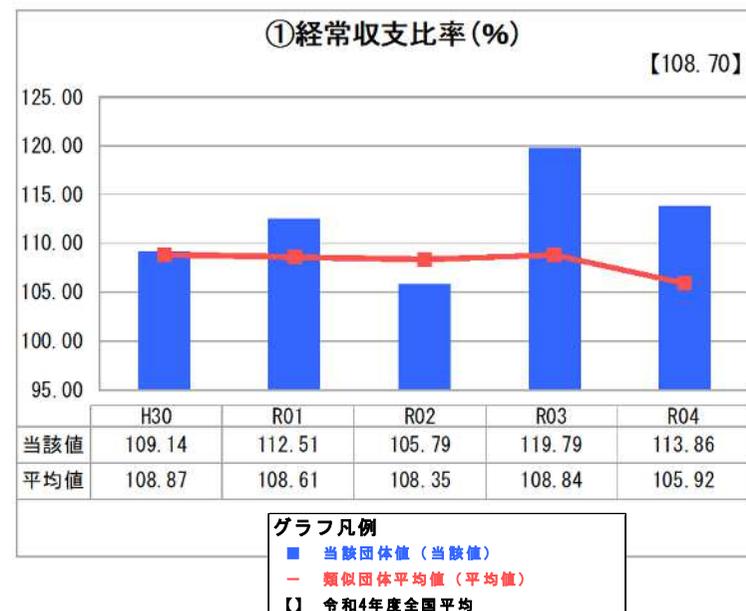
第1回審査会資料抜粋  
【16ページ】

経常収支比率、給水原価、料金回収率に着目し、他団体との比較結果を示します。

### 経常収支比率

- ・本町の経常収支比率は、類似団体平均や全国平均よりも高い(良好な)水準です。
- ・令和2年度は、委託料や修繕費などの総費用が大きく増加したため、前年度と比較して低下しました。

給水収益等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標です。



## 4. 阿久比町水道事業経営の現状

## 別紙3

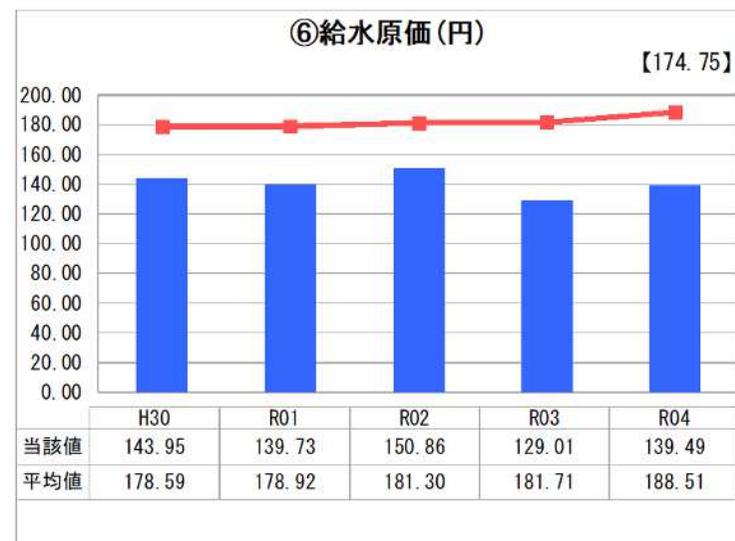
### 4-2. 経営の健全性・効率性

第1回審査会資料抜粋  
【17ページ】

#### 給水原価

- ・本町の給水原価は、類似団体平均や全国平均よりも低い(良好な)水準です。
- ・令和4年度は、経常費用が増加したため前年度と比較して、給水原価が上昇しました。
- ・今後、水道施設の老朽化による修繕コストの増加により上昇することが考えられます。

有収水量1m<sup>3</sup>当たりについて、どれだけの費用がかかっているかを表す指標です。



#### グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 令和4年度全国平均

## 4. 阿久比町水道事業経営の現状

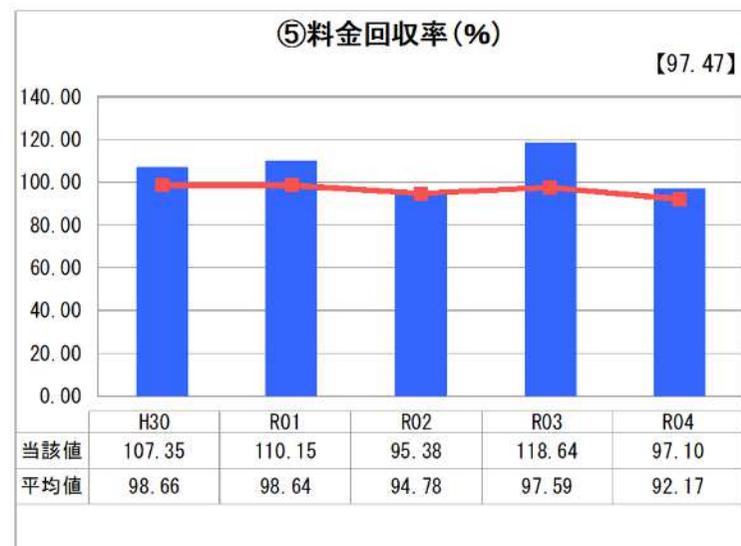
## 別紙3

### 4-2. 経営の健全性・効率性

第1回審査会資料抜粋  
【18ページ】

#### 料金回収率

- ・本町の料金回収率は100%を上回っており、適切な料金水準と言えます。
- ・100%を下回る年が複数回ありました。これは、令和2年度と令和4年度に新型コロナ対策や物価高騰支援に関連する施策として水道基本料金の免除を行ったため、給水収益が減少したことが要因です。
- ・今後、増加することが見込まれている施設更新費用を賄うための料金収入を検討する必要があります。



給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表した指標であり、料金水準等を評価することが可能です。

#### グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 令和4年度全国平均

## 4. 阿久比町水道事業経営の現状

## 別紙3

第1回審査会資料抜粋  
【19ページ】

### 4-3. 老朽化の状況

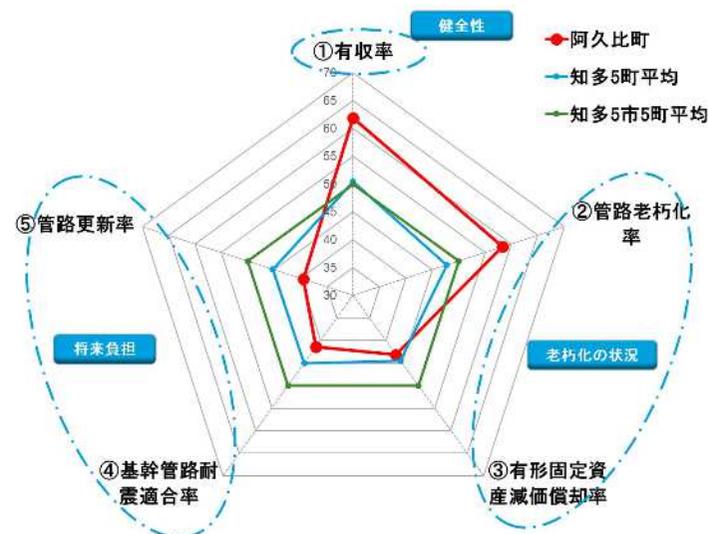
- ・令和4年度時点において、他市町と比較して管路の老朽化は進んでいませんが、基幹管路の耐震適合率が低いため、大規模地震が発生した際には、大規模な断水の発生が想定されます。
- ・引き続き、管路の更新や耐震化を進める必要性があり、そのための資金確保が必要となります。

有収率：  
給水する水量と料金として収入のあった水量との比率。

管路老朽化率：  
法定耐用年数を超えた管路延長の割合。

有形固定資産減価償却率：  
有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価格に対する減価償却の割合。

耐震適合率：  
耐震管及び耐震管ではないが管路が布設された地盤の性状を勘案すれば耐震性があると評価できる管の割合。



※グラフは、令和4年度時点の値。

※偏差値が大きいほど、比較的良好な水準であることを示す。

## 5. 経営状況の今後の課題

第1回審査会資料抜粋  
【23ページ】

## 別紙3

### 5-2. 施設更新費用の増加【法定耐用年数で更新】

- ・アセットマネジメントの検討によると、今後40年間で必要となる施設の更新費用は、年平均で2.2億円～6.5億円と試算されています。これは、本町における従来の建設改良費の2倍～6倍に相当します。



水道施設更新費用の推移(ケース1 法定耐用年数で更新した場合)

施設及び設備の耐用年数と更新基準

工種	法定耐用年数	更新基準
建築	50	70
土木	60	73
電気	20	25
機械	15	24
計装	10	21
管路	40	40～100

#### ケース1

法定耐用年数：公営企業法で定められている会計上の耐用年数  
更新基準：全国事例に基づき設定した施設の更新年数